



神奈川県の財政状況と起債運営

1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	5
	SDGsの推進（「かながわ気候非常事態宣言」、「神奈川県水防災戦略」、グリーンボンド）	6
2	令和5年度当初予算での主な取組み	
	概要	16
	新型コロナウイルス感染症への対応	17
	喫緊の課題への対応	18
	当事者目線の障がい福祉の実現	20
	県民生活に直結する事業等の推進	21
	基金への積立	24
3	令和4年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	26
	健全化判断比率等（令和4年度決算）	27
	歳入構造	28
	歳出構造	29
	県税収入等の推移	30
4	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	32
	県債新規発行額と現在高の推移	33
	償還財源の確保	34
	市場を通じた資金調達	35
	令和5年度市場公募債発行計画	36



1 神奈川県概要

神奈川県概要 1

面積

2,416.32km²
(全国第43位)

43	神奈川県	2,416.32km ²
44	沖縄県	2,282.08km ²
45	東京都	2,199.93km ²
46	大阪府	1,905.34km ²
47	香川県	1,876.87km ²

国土地理院:「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(7月1日時点)」

人口

921万人
(全国第2位)

1	東京都	1,384万人
2	神奈川県	921万人
3	大阪府	878万人
4	愛知県	751万人
5	埼玉県	738万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」

令和4年中人口社会増加数

21,430人
(全国第2位)

1	東京都	31,083人
2	神奈川県	21,430人
3	埼玉県	19,347人
4	千葉県	18,686人
5	福岡県	8,832人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」※日本人のみ

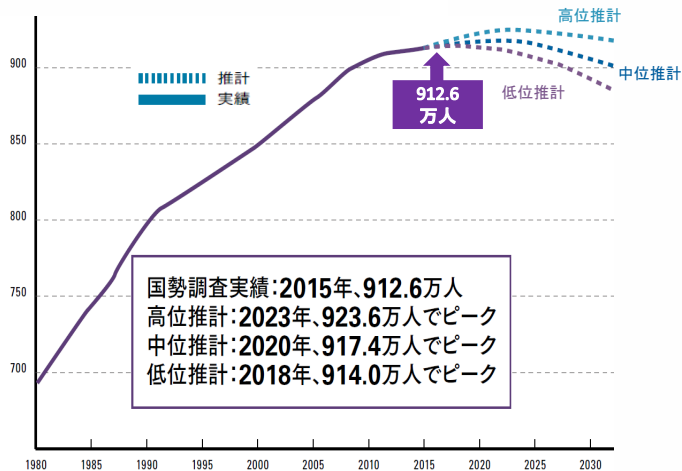
生産年齢人口

579万人
(全国第2位)

1	東京都	914万人
2	神奈川県	579万人
3	大阪府	539万人
4	愛知県	465万人
5	埼玉県	454万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」

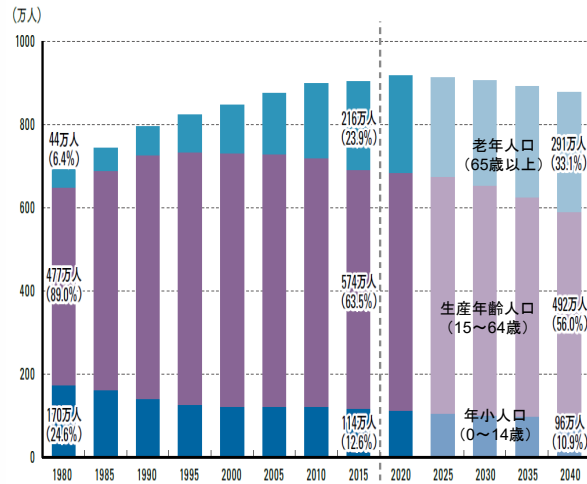
総人口の推計



Kanagawa Prefectural Government

出典:かながわグランドデザイン 第3期
 実施計画プロジェクト編 2019-2022

年齢3区分別の人口推計



※2015年までの実績値は国勢調査結果
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している



人口 921万人
(全国第2位)

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」

神奈川県概要 2

県内総生産 (名目)

33.9兆円
(全国第4位)

1	東京都	109.6兆円
2	大阪府	39.7兆円
3	愛知県	39.6兆円
4	神奈川県	33.9兆円
5	埼玉県	22.9兆円

内閣府:「県民経済計算(平成23年度-令和2年度)」

製造品出荷額等

15.8兆円
(全国第4位)

1	愛知県	43.9兆円
2	大阪府	16.9兆円
3	静岡県	16.4兆円
4	神奈川県	15.8兆円
5	兵庫県	15.2兆円

総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)」

学術研究機関数 (民営)

528事業所
(全国第2位)

従業員数 53,264人
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査」

一人当たり県民雇用者報酬

487万円
(全国第6位)

1	東京都	577万円
2	兵庫県	509万円
3	愛知県	503万円
4	北海道	500万円
5	千葉県	490万円
6	神奈川県	487万円

内閣府:「県民経済計算(平成23年度-令和2年度)」

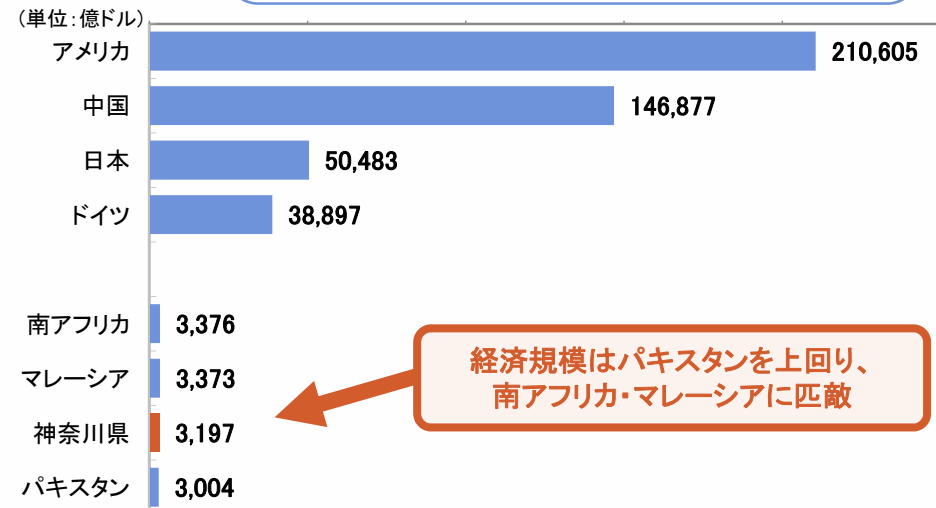
製造品出荷額等【主な市町村別】



総務省・経済産業省:「令和3年経済センサス活動調査」

Kanagawa Prefectural Government

県内総生産の国際比較



経済規模はパキスタンを上回り、南アフリカ・マレーシアに匹敵

神奈川県:「令和2年度県民経済計算」

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』

H16年10月～H22年3月
認定企業 80件、
県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』

H22年4月～H28年3月
認定企業 99件、
県内総投資額約4,129億円

『セレクト神奈川100』

H28年4月～R2年3月
認定企業113件、
県内総投資額約3,849億円(予定額含む)

『セレクト神奈川NEXT』

R元年11月～
認定企業 111件、
県内総投資額約3,585億円(予定額含む)

県央地域	
4	(株)リコー
5	日産自動車(株)
6	ソニー(株)
13	三菱重工業(株)
14	ソーラーフロンティア(株)
3	(株)牧野フライス製作所
5	(株)ニコン
6	アンリツ(株)
10	(株)ペン
12	プライムデリカ(株)
3	三菱電機(株)
9	(株)放電精密加工研究所
5	オルガノ(株)

県西地域	
1	富士フィルム(株)
12	富士フィルム(株)
7	花王(株)
11	日本新薬(株)
7	藤田観光(株)



湘南地域	
3	東京応化工業(株)
8	スタンレー電気(株)
9	(株)アルバック
10	日本精工(株)
1	ジンマー・バイオメット(同)
2	河西工業(株)
5	アズビル(株)
3	キヤノン(株)
10	アズビル(株)

川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
1	日本電産(株)
4	キヤノン(株)
7	(株)ジーシー
10	JSR(株)
2	味の素(株)・味の素食品(株)
14	(株)東芝
15	(株)ペプチドリーム

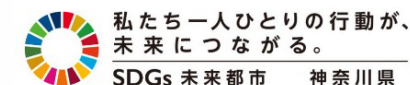
横浜地域	
7	日産自動車(株)
11	富士ゼロックス(株)
9	(株)資生堂
13	Apple Japan(同)
4	(株)IHI
6	(株)村田製作所
11	いすゞ自動車(株)
1	(株)ケン・コーポレーション
4	三菱ケミカル(株)
6	(株)ディー・エヌ・エー
9	京浜急行電鉄(株)
11	キオクシア(株)
13	ポッシュ(株)

横須賀三浦地域	
2	三菱電機(株)
8	(株)ニフコ
8	ニッセイ・リース(株)
8	(株)TBM
12	(株)豊島屋

※位置図は主な企業の抜粋
※令和5年9月1日現在

SDGsの推進 ① 概要

神奈川県は、SDGsの推進に取り組んでいます



SDGs (持続可能な開発目標)とは

- 2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの推進 ②「かながわ気候非常事態宣言」

「かながわ気候非常事態宣言」



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- 令和元年の台風第15号及び第19号は、全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生
- これらは地球温暖化などの気候変動の影響と言われており、神奈川県は気候非常事態を宣言

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）

風水害対策の強化に向けて、河川等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の水害対策への支援等ハード・ソフト両面からの「[水防災戦略](#)」の推進 など

2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進

太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、県で水力発電した電力を環境付加価値を上乗せして販売し、その分を環境施策に活用する「[アクア de パワーかながわ](#)」 など

3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の充実 など

SDGsの推進 ③「神奈川県水防災戦略」

「神奈川県水防災戦略」



- (目標1) 水害からの逃げ遅れゼロ
- (目標2) 県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減

(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策

中長期的な視点からの取組みに加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業、また、「いのち」を守り、被害を軽減する事業

例:老朽化護岸の整備



【施工前】

【施工後】

(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・確実な情報受伝達機能の強化、災害対応体制の強化等を図る事業

⇒ (1)のハード整備に、グリーンボンドを活用!

SDGsの推進 ④グリーンボンドのフレームワークとSPO

「神奈川県水防災戦略」を元にフレームワークを策定、SPOを取得

- グリーンボンド発行のため、「水防災戦略」を元にグリーンボンドフレームワークを策定
- 第三者機関として、R&I(株)格付投資情報センター)からSPO(セカンド・パーティー・オピニオン)を取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省のガイドラインに適合していることを確認済み

1 調達資金の使途

SPO結果

- ・対象事業は、グリーンボンド原則のカテゴリ「気候変動への適応」または「エネルギー効率」に該当

2 プロジェクトの評価と選定プロセス

SPO結果

- ・気候非常事態宣言や水防災戦略は、関係法令等に基づいて策定
- ・有識者会議やパブリックコメントにより、専門性、第三者性も確保

3 調達資金の管理

SPO結果

- ・資金管理体制は確立されており、監査等により第三者性も確保

4 レポーティング

SPO結果

- ・資金充当状況と環境改善効果は、毎年、県のWEBサイトで公開

SDGsの推進 ⑤グリーンボンドによる環境改善効果

グリーンボンドで水害を防止

- 令和5年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、砂防、治山、海岸、漁港、道路事業に充当

被害軽減の取組みを加速させるハード対策

・「流域治水」による減災対策や急傾斜地等に対する土砂災害対策事業の加速化を図る

環境改善
効果

【河川】事業区間において、計画対象規模の洪水発生時の整備効果

【令和7年度までに完了する河川の変化】

浸水面積 約13ha→0ha、浸水区域内人口 約1,900人→0人

想定被害額 約30億円→0円

河床掘削・樹木伐採 48河川83箇所 など(令和5年度分)

【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など

【治山】土砂災害等の被害防止のための谷止工等の実施 など

【海岸】海岸保全施設の整備 4海岸

【漁港】漁港施設の整備 2漁港

・台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進

環境改善
効果

【道路】無電柱化の道路延長 0.82km など

SDGsの推進 ⑥令和4年度グリーンbond発行概要

令和4年度グリーンbond発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンbondの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討(R4.10月18日～19日)
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンbondの募集を開始(R4.10月20日)



発行額(110億円)に対して、約8.8倍の注文が集まり、募集開始後すぐに完売！

銘柄名称	神奈川県第3回5年公募公債(グリーンbond)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	110億円
発行利率	0.200%
引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(事務) SMBC日興証券株式会社 大和証券株式会社
投資表明 投資家	本県グリーンbondを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 投資表明の状況(令和4年度分 ①)

投資表明投資家一覧(令和4年10月20日時点 150件)

(五十音順)

株式会社 アーキ・ピーアンドシー	株式会社アイスコ	株式会社IWD	株式会社アイトス	株式会社アセットライフ
厚木市	株式会社安部彦	アマノ株式会社	学校法人石川学園 横浜デザイン学院	石田建設株式会社
学校法人 和泉短期大学	公益財団法人 茨城県防犯協会	岩井機械工業 株式会社	いわた環境計画 株式会社	印西市
株式会社 SMBC信託銀行	エト一株式会社	江戸川区	恵比寿機工株式会社	奥羽建設工業 株式会社
大井町	株式会社大関商事	株式会社 オーディーシー	株式会社 岡直三郎商店	医療法人社団 岡メディカル
株式会社 小田原エンジニアリン グ	一般財団法人 小田原市事業協会	株式会社小野田産業	株式会社オハラ	カシオ労働組合
神奈川機器工業 株式会社	株式会社神奈川銀行	公益財団法人 神奈川県公園協会	神奈川県小型生コンク リート協同組合	神奈川県社会福祉協 議会
神奈川県商工会連合 会	神奈川県信用保証協 会	公益社団法人 神奈川県宅地建物取 引業協会	一般財団法人 神奈川県津久井湖協 会	有限会社 神奈川シィ・ティ・ブイ サービス
株式会社 神奈川新聞社	かながわ信用金庫	神奈川秩父レミコン 株式会社	公益財団法人 かながわトラストみどり 財団	一般財団法人 かながわ水・エネル ギーサービス
学校法人カリタス学園	川崎市信用保証協会	川崎信用金庫	川本工業株式会社	関東緑地土木 株式会社

(参考) 投資表明の状況(令和4年度分 ②)

(五十音順)

学校法人 北鎌倉女子学園	株式会社キュー・アイ	クリエートメディック 株式会社	株式会社 コクホーシステム	埼玉県浦和競馬組合
佐野市社会福祉協議 会	株式会社三協製作所	産興建設株式会社	株式会社三十三銀行	株式会社サン・ライフ
三和新静株式会社	静岡県クレーン建設工 業組合	公益財団法人 自動車リサイクル促進 センター	芝原工業株式会社	株式会社十六銀行
昇栄工業株式会社	湘南企業株式会社	株式会社 城南進学研究社	湘南信用金庫	株式会社湘南精機
一般財団法人 シルクセンター	信金中央金庫	株式会社新興化学	新光ネームプレート 株式会社	医療法人審美会 鶴見歯科医院
吹田市	学校法人杉並学園	株式会社ステップ	社会福祉法人 清章福祉会	公益社団法人 全国市有物件災害共 済会
株式会社ソディック	第一カッター興業 株式会社	株式会社 第四北越銀行	株式会社大和地所	タカミツ工業株式会社
株式会社 丹野設備工業所	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉協議 会	株式会社筑邦銀行	中栄信用金庫	中南信用金庫
帝国通信工業 株式会社	株式会社 テクノジャパン	東京ガス横浜中央エネ ルギー株式会社	株式会社 東京きらぼしフィナン シャルグループ	東電同窓電気 株式会社
東邦電線工業 株式会社	藤嶺学園藤沢中学校・ 高等学校	株式会社 徳島大正銀行	有限会社トワダ	株式会社ニック

(参考) 投資表明の状況(令和4年度分 ③)

(五十音順)

株式会社ニックス	株式会社日建産業	日広建設株式会社	日本発条株式会社	二宮町
日本経済学会連合	日本コープ共済生活協同組合連合会	日本地震再保険株式会社	株式会社 日本動物高度医療センター	株式会社 日本貿易保険
株式会社ネオジャパン	野中貿易株式会社	株式会社 パイオラックス	学校法人白鳳学園	箱根町
浜銀TT証券株式会社	株式会社濱田園	株式会社東日本銀行	株式会社 樋口総合研究所	株式会社百五銀行
株式会社フェニックス	学校法人深堀学園	一般財団法人 福岡県退職教職員協会	株式会社フリーデン	株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行	馬淵建設株式会社	株式会社みずほ銀行	溝口瀬谷レミコン株式会社	三菱化工機株式会社
株式会社 三菱UFJ銀行	南足柄市	明和ゴム工業株式会社	守谷輸送機工業株式会社	谷貝食品工業株式会社
株式会社八楠	山北町	公益財団法人 山北町環境整備公社	株式会社 山梨中央銀行	油研工業株式会社
株式会社横浜銀行	横浜交通開発株式会社	横浜市信用保証協会	横浜新都市センター株式会社	横浜信用金庫
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	公益財団法人 よこはまユース	リスト株式会社	株式会社琉球銀行	レイズネクスト株式会社



2 令和5年度当初予算での主な取組み

令和5年度当初予算 ①概要

持続可能な神奈川の推進

- 令和5年度当初予算案は骨格予算として編成
- コロナとの共存を前提とした感染症対策
- 脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成の取組
- 当事者目線の障がい福祉の実現
- 県民生活に直結する事業等の推進

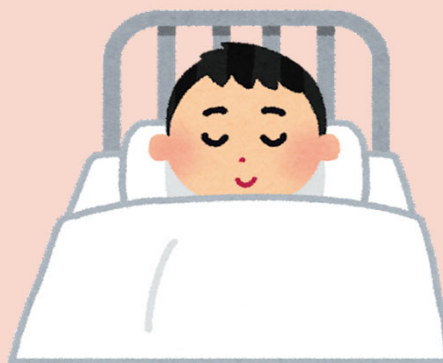
令和5年度一般会計当初予算額

2兆2,616億円

新型コロナ感染症対策への対応 [4当比△1,083億円] 2,099億円

○ コロナとの共存を前提とした
「持続可能な医療提供体制」の構築

- ワクチンの個別・職域接種促進
- 医療機関が行う設備整備の支援
- 相談窓口（コールセンター）の運営 等



令和5年度当初予算 ③喫緊の課題への対応

喫緊の課題への対応

当初予算額

脱炭素社会の実現に向けた取組

[4当比+27億円]

62億円

- 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%から50%削減に引き上げる。
⇒様々な主体の取組への後押しと県庁の率先実行

- 中小企業の省エネ設備等の導入支援
- 自家消費型再生可能エネルギー等の導入支援
- 県有施設への太陽光発電等の導入 等



令和5年度当初予算 ③喫緊の課題への対応

喫緊の課題への対応

総額

人口減少社会における次世代育成の取組

300億円
(うち基金積立230億円)

○ 子どもが健やかに成長し、県民が安心して
子どもを生き育てることができる社会
⇒子ども・子育て施策の充実に向けた取組を推進

- 神奈川県子ども・子育て基金の設置（4年度2補:基金積立80億円）
- 県有施設（教育施設）の老朽化対策（4年度2補:基金積立150億円）
- 小児医療費の助成を市町村と一体となって支援
 - ・ 現行の「6歳まで」から「12歳まで」
に引き上げ(通院)
- スクールカウンセラー等の配置拡充



当事者目線の障がい福祉の実現

1.5億円(拡充分)

○ 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例
～ともに生きる社会を目指して～」に基づく取組の実践
⇒共生社会の実現を目指す

- 地域生活移行を担う人材の養成
- 地域生活移行に取り組む施設への支援
- 意思決定支援の普及・定着に向けた実践研修の実施 等



令和5年度当初予算 ⑤県民生活に直結する事業等の推進

県民生活に直結する事業等の推進

当初予算額

「神奈川県水防災戦略」の改定

639億円

- 流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換
- 災害対応力の充実に向けたソフト対策




【戦略の計画額】

+ 767億円

年度	5年度	6年度	7年度	改定計画額計	現行計画額計
計画額	722億円	703億円	716億円	2,142億円	1,374億円

- 大規模災害に備えたトイレプロジェクト
 - ・ 避難所トイレ整備や携帯トイレの備蓄

令和5年度当初予算 ⑤県民生活に直結する事業等の推進

県民生活に直結する事業等の推進	当初予算額
県立教育施設整備の推進	302億円
<ul style="list-style-type: none">○ 新まなびや計画の推進<ul style="list-style-type: none">・ 耐震化、老朽化対策（長寿命化）、トイレの洋式化等○ 新まなびや計画以外の施設整備（空調設備等）○ 県立特別支援学校の新校等整備 <div data-bbox="548 885 1019 1085"></div> <div data-bbox="1153 885 1422 1085"></div> <div data-bbox="1512 774 1825 1085"></div>	
県有施設の老朽化対策	50億円
<ul style="list-style-type: none">○ トイレプロジェクトによる整備○ 老朽備品等の整備	

令和5年度当初予算 ⑤県民生活に直結する事業等の推進

県民生活に直結する事業等の推進

当初予算額

トイレプロジェクト

38億円

○ きれいで安心して使えるトイレ整備等に重点的に取り組む

対象施設	5当予算額	施設数
防災拠点となる施設 (携帯トイレの備蓄の強化等を含む)	3億円	6施設
観光客受入れのための県立公園等	3億円	20施設
県立学校等の県有施設	32億円	114施設



県民の安全・安心のためのインフラ等整備 (4年度当初予算編成で後年負担分120億円を基金積立)

5当
予算額

3当比

急傾斜地崩壊対策 (県単) ※

23億円

+ 10億円

交通安全施設整備 (摩耗した道路標示等)

50億円

+ 10億円


令和5年度当初予算 ⑥基金への積立

基金への積立

- 重点的な課題に対し、中長期的な視点で継続的に取り組むための基金積立（4年度2月補正）

【基金への積立額】

対象	積立額
①脱炭素社会の実現に向けた取組	135億円
②人口減少社会における次世代育成の取組	230億円
②-1 子ども・子育て施策の充実に向けた取組	80億円
②-2 県有施設（教育施設）の老朽化対策	150億円
③県有施設（教育施設以外）の老朽化対策	77億円



3 令和4年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- 令和4年度決算見込は、実質収支で267億円(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いて92億円)の黒字を確保。

(百万円)

区分	2年度	3年度	4年度 (決算見込)
歳入総額 a	(2,440,883) 2,507,567	(2,960,369) 2,962,914	(2,475,119) 2,492,610
歳出総額 b	2,300,717	2,933,542	2,450,102
歳入歳出差引額 a-b =c	(140,165) 206,849	(26,827) 29,371	(25,016) 42,508
翌年度に繰り越すべき財源 d	134,816	21,063	15,777
実質収支 c-d =e	(5,348) 72,032	(5,764) 8,308	(9,239) 26,730
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	(1,665) 68,349	(415) △63,724	(3,475) 18,422

※令和2年度～4年度の()内は特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分)を除いた額。

Kanagawa Prefectural Government

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計及び電気事業会計で経常利益を確保。

(百万円)

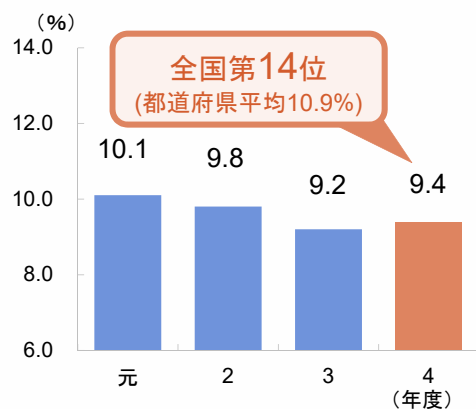
区分	2年度	3年度	4年度 (決算見込)	
流域下水道事業会計	流域下水道事業収益	23,002	24,433	24,840
	流域下水道事業費用	23,002	24,412	24,670
	純損益	—	—	—
	経常損益	139	—	—
水道事業会計	水道事業収益	53,173	59,687	59,669
	水道事業費用	49,750	56,933	55,757
	純損益	3,422	4,354	2,114
	経常損益	3,207	4,183	1,879
電気事業会計	電気事業収益	7,420	8,052	7,571
	電気事業費用	6,723	7,235	6,946
	純損益	697	717	449
	経常損益	697	682	401

※流域下水道事業会計は、2年度から企業会計に移行。

健全化判断比率等（令和4年度決算）

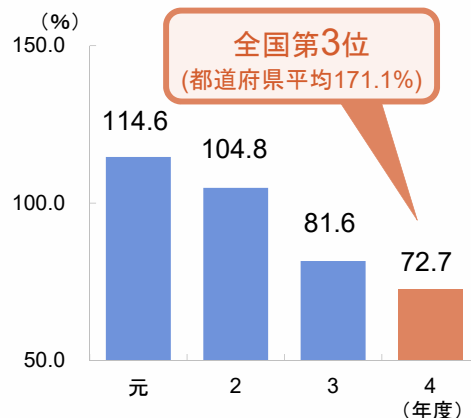
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

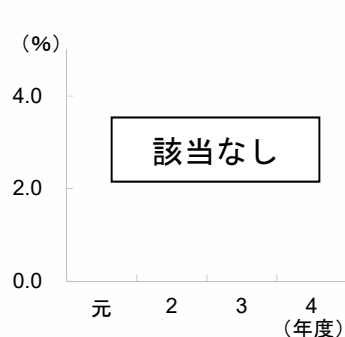


(参考)各種財政指標における全国順位

区分	4年度決算 (見込)	順位
財政力指数	0.8450	第3位
経常収支比率	98.5%	第45位
人口1人当たり 地方債現在高	350,391円	第2位
人口10万人当たり 職員数	587人	第1位

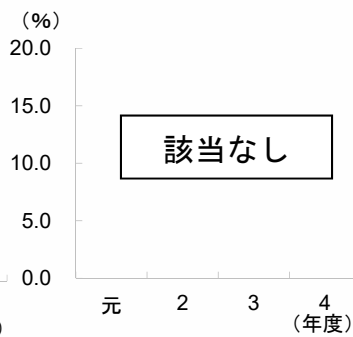
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



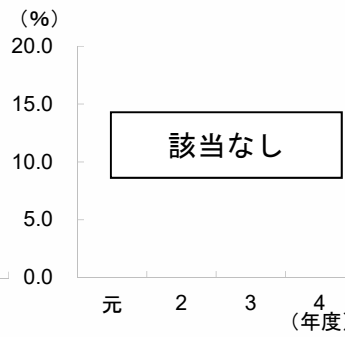
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

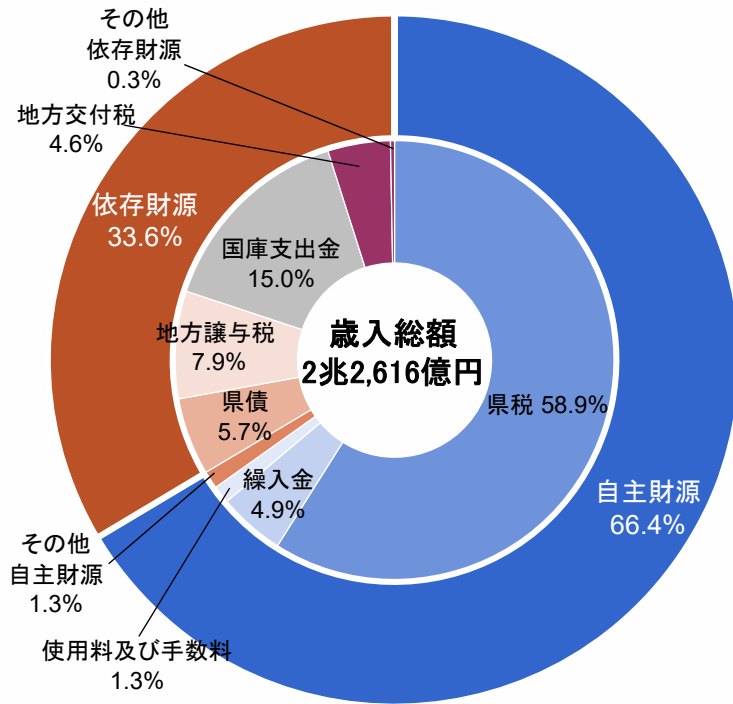


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は令和4年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

歳入構造

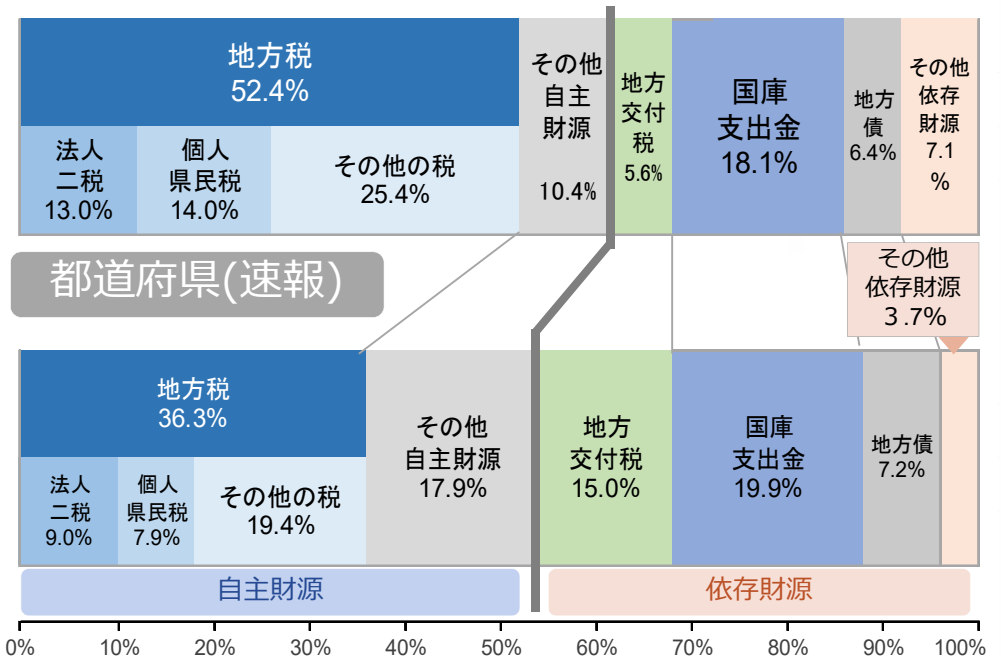
県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和5年度一般会計当初予算歳入内訳

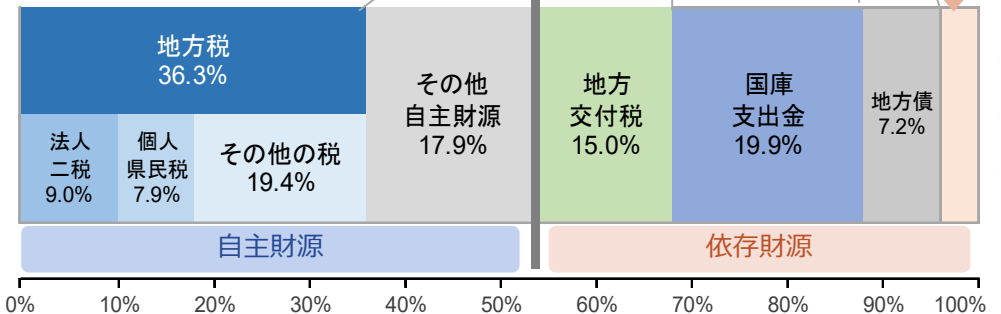


令和4年度普通会計決算(歳入)

神奈川県(見込)



都道府県(速報)

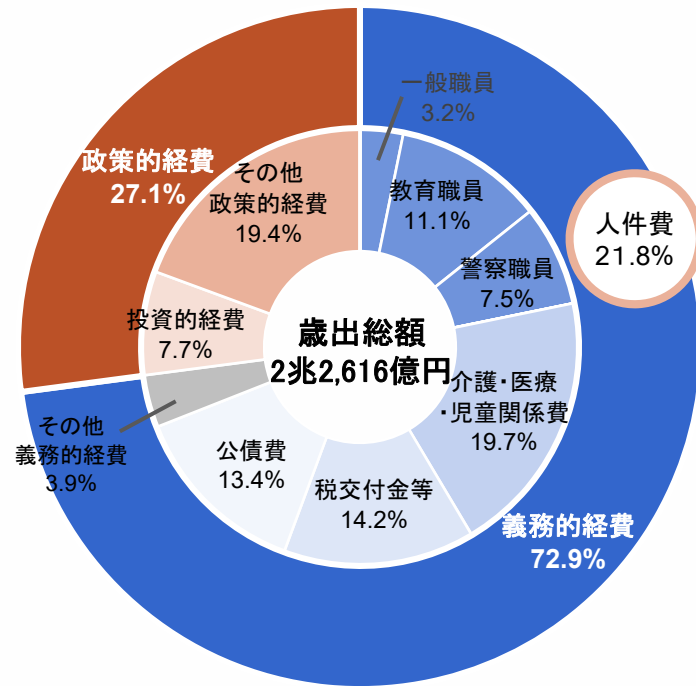


- 令和4年度普通会計決算では、前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きをみせたことにより、コロナ関連の国庫補助が減った一方、世界経済の回復等により法人二税が増収となり、自主財源の割合が前年度比で約10%増となった。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

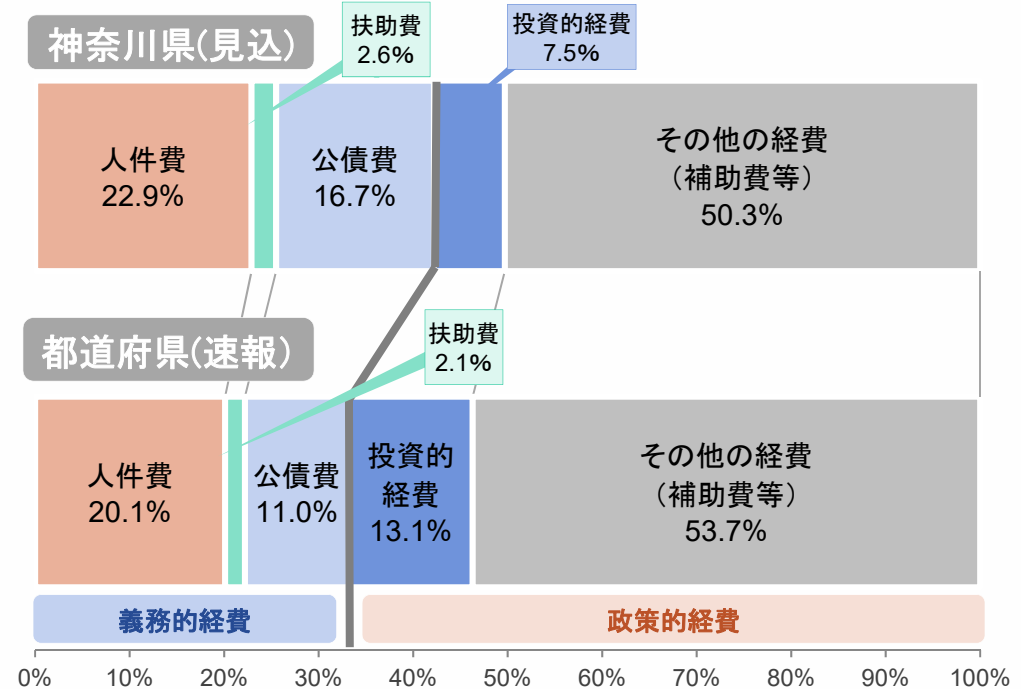
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和5年度一般会計当初予算歳出内訳



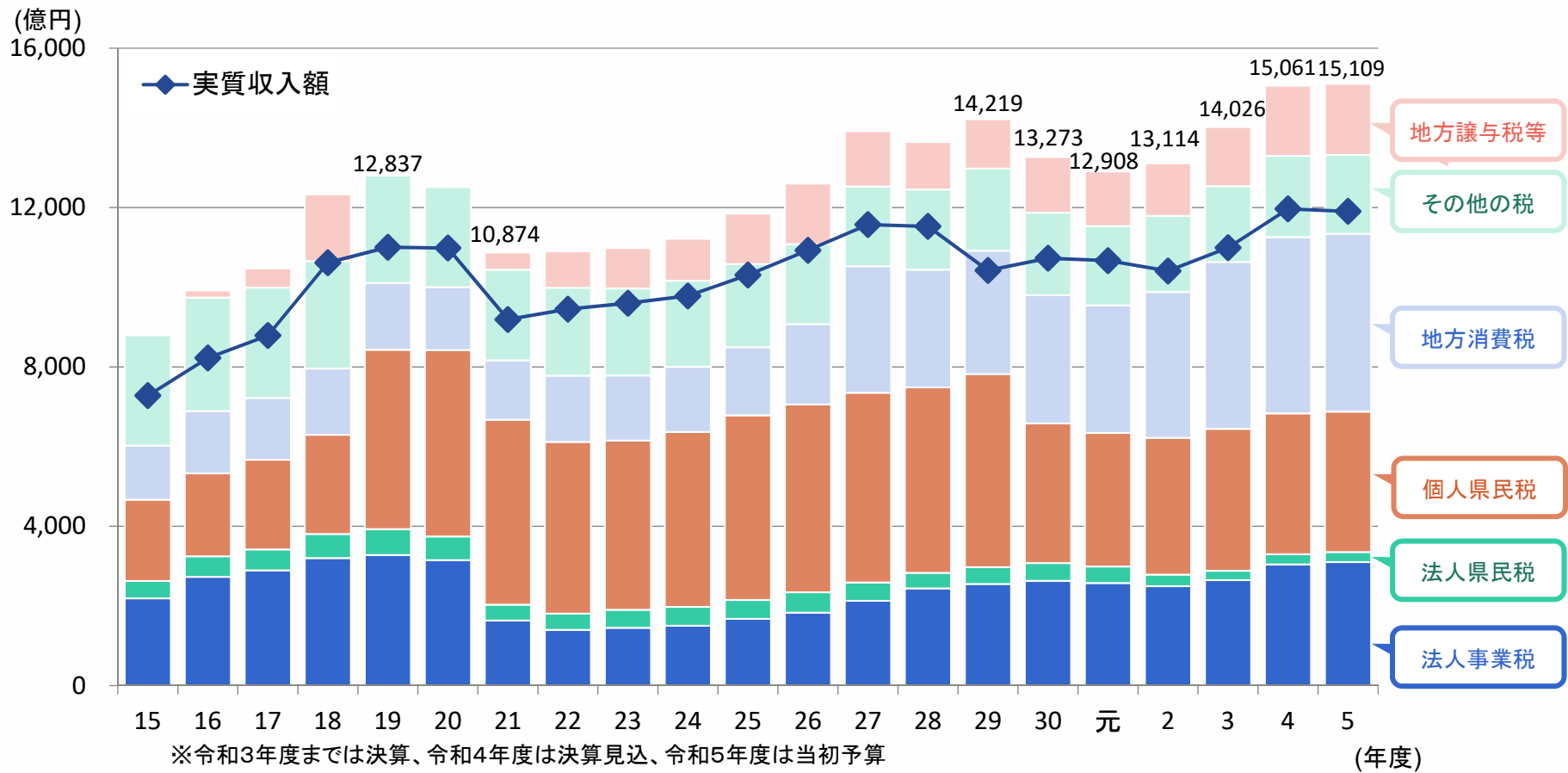
令和4年度普通会計決算(歳出)



- 令和5年度の人件費等の義務的経費の割合は72.9%と依然として高い水準にあるものの、一定程度の改善が図られている。
- 令和4年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

県税収入等の推移

- 令和5年度当初予算においては、企業収益の増益基調や消費活動の持ち直しなどが続くことを見通し、個人県民税・法人二税・地方消費税について、前年度当初予算比で増収を見込む。
- 先行きは、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待される。





4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、
安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

開かれた市場を通じた
資金調達

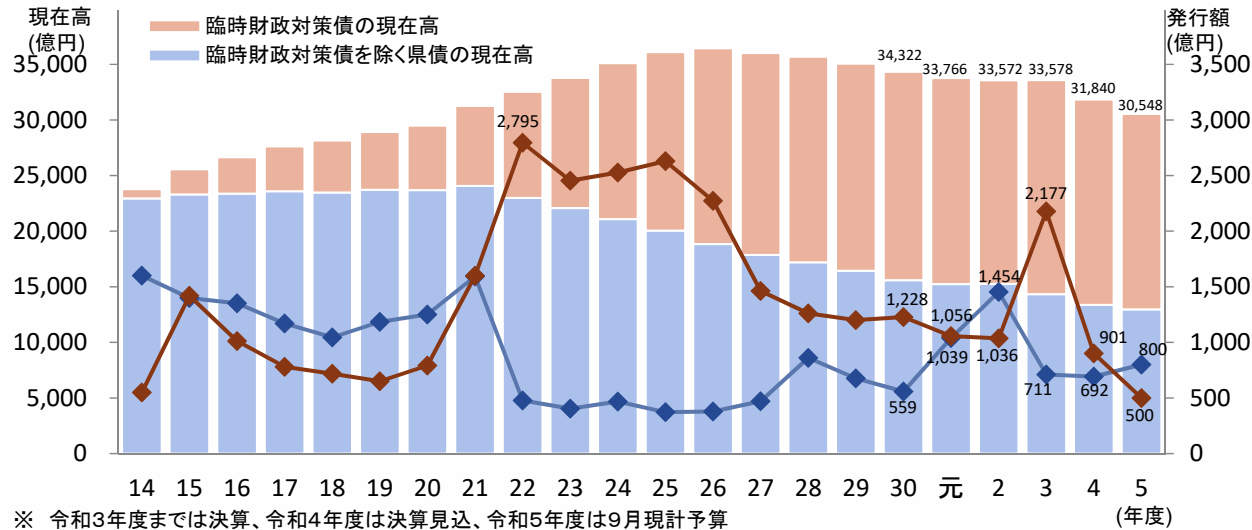
年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

償還財源の確保

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

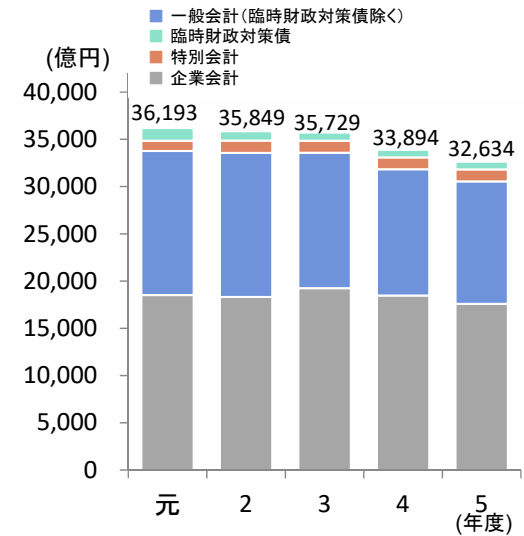
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移（一般会計）

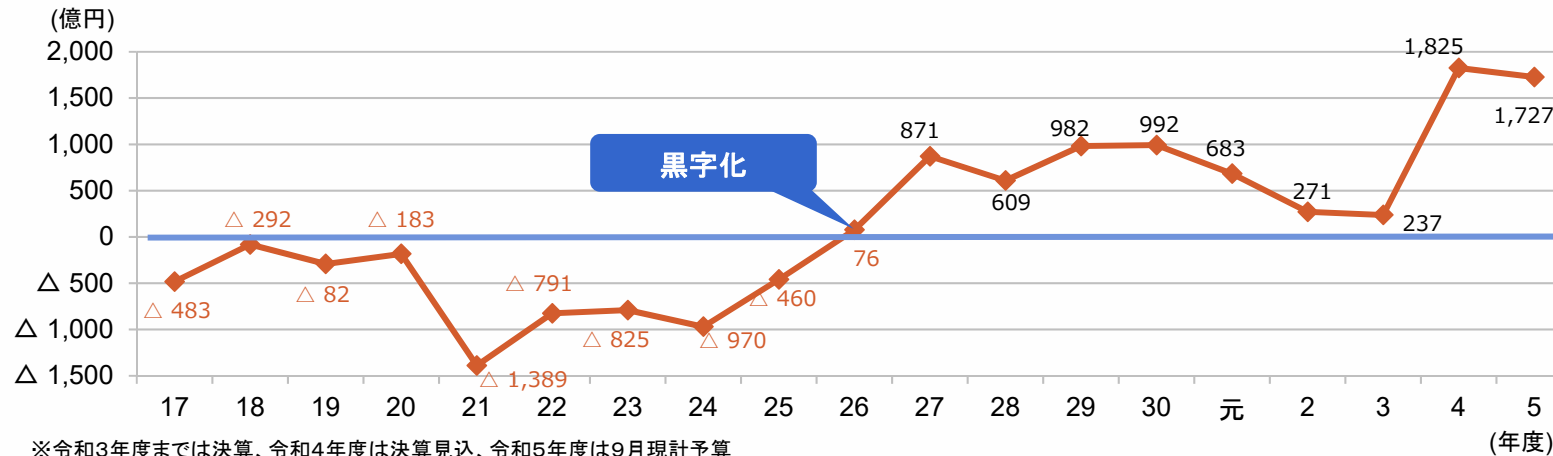


※ 令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は9月現計予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移（全会計）



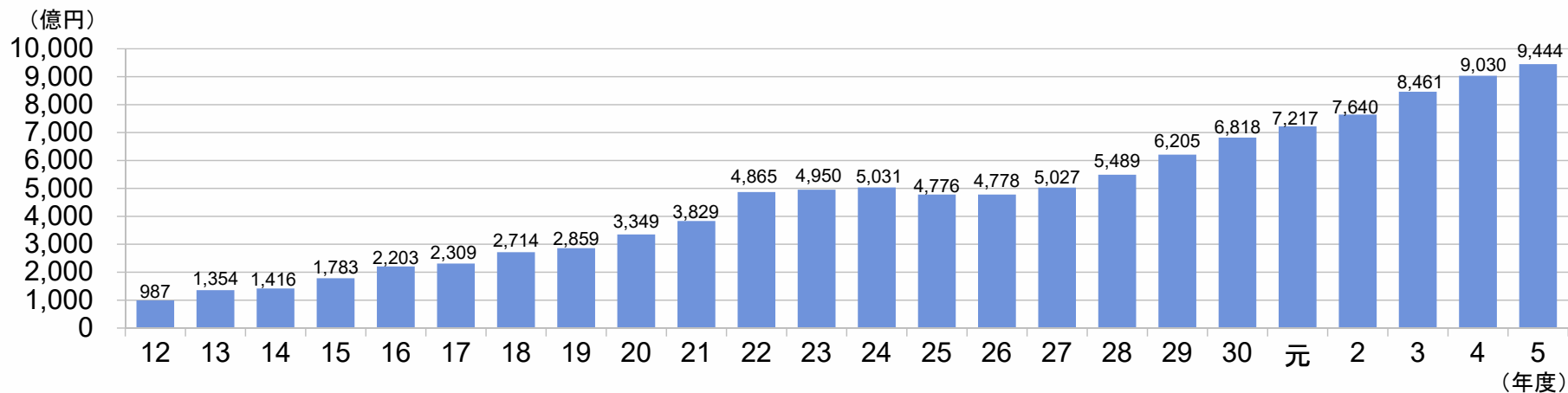
プライマリーバランスの推移



※ 令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は9月現計予算
 Kanagawa Prefectural Government

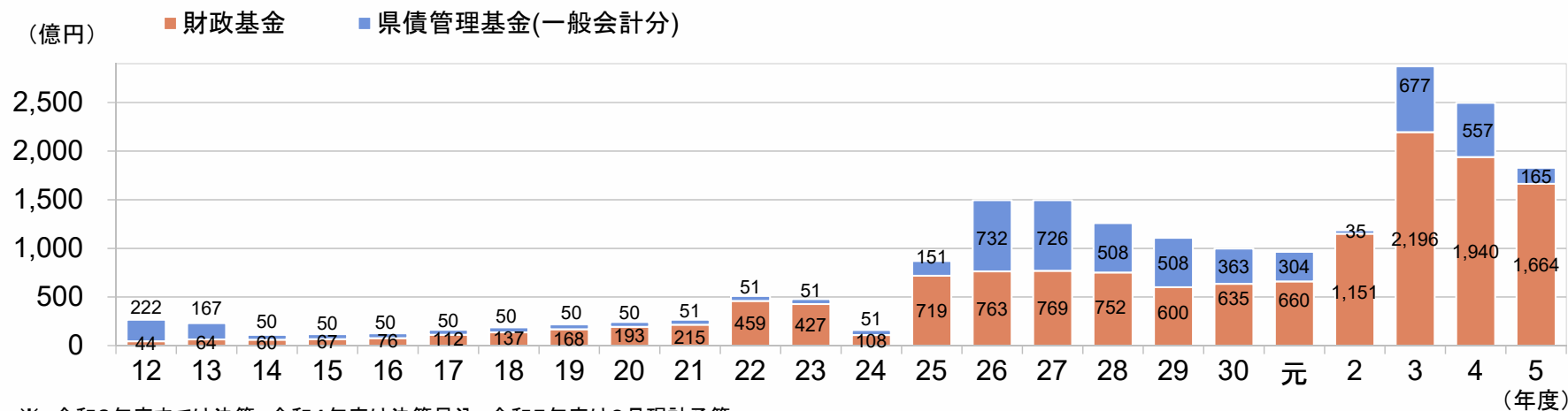
償還財源の確保

県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は9月現計予算

財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移

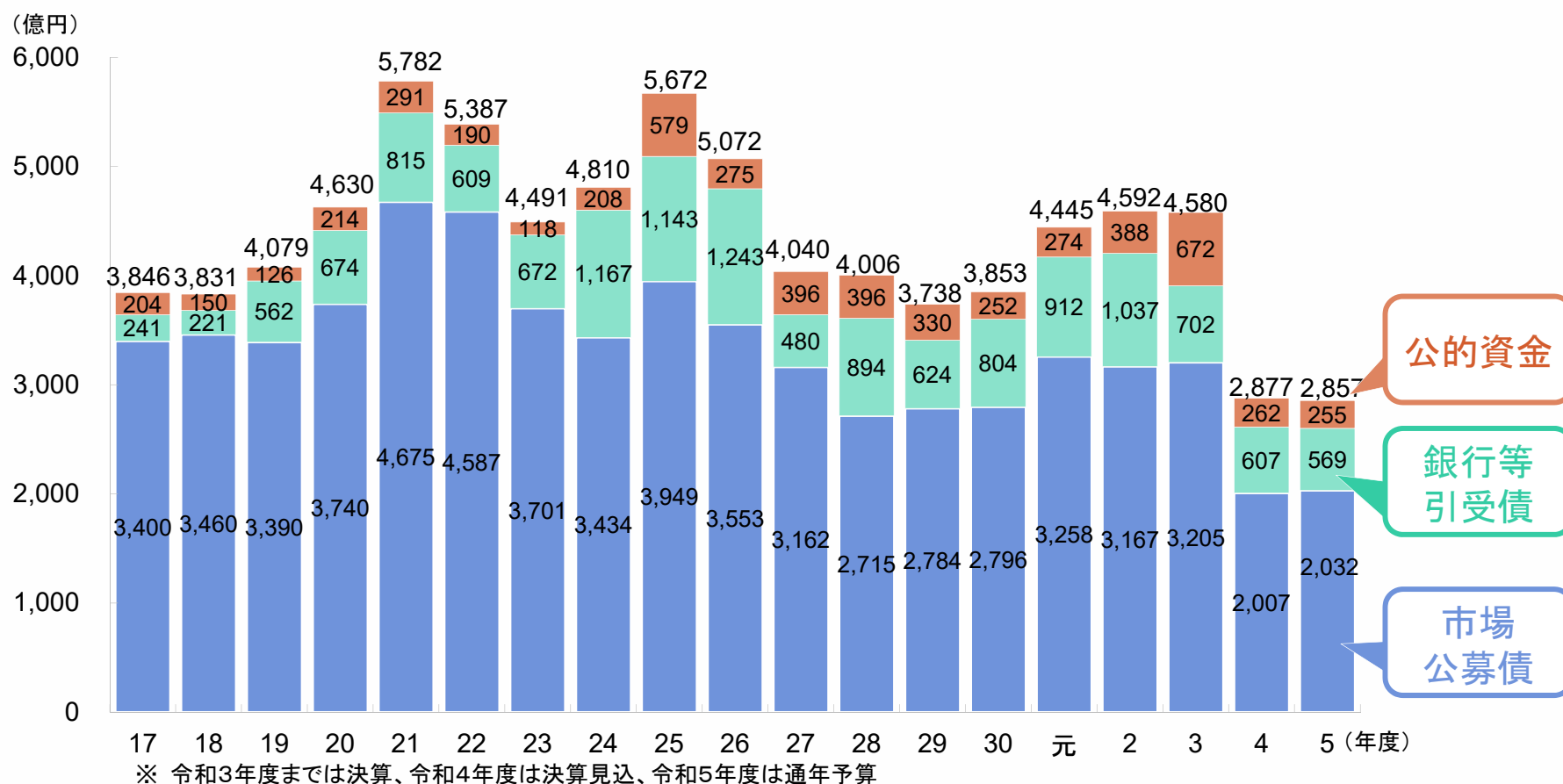


※ 令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は9月現計予算

Kanagawa Prefectural Government

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



令和5年度市場公募債発行計画

○ 年間を通じて定期的・計画的に発行

令和5年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区 分	令和5年									6年			時期 未定 分	合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債	200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	400
5年債	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400
超長期債 (満期一括)	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
フレックス枠	450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450
小 計	650	200	-	400	-	-	300	-	-	-	-	-	-	1,550
共同発行債	100	-	-	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	300
合 計	750	200	-	500	-	-	400	-	-	-	-	-	-	1,850

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>